

4月19日 沼津国政報告会（概容）

これまでの参議院は衆議院とちょっと違っていて与野党の壁が低くいろんな話
ができたが今の参議院は衆議院と同じ「政争の府」になってきた。民主党では今
話題の暫定税率を衆議院で再議決すれば首相の問責決議案を提出するといってい
るが、これを民主党の衆議院議員が声高に言っているのもあって当事者の参議院
議員は蚊帳の外におかれている。少子高齢化が進む中、社会保障や経済が心配な
中で、こんなことをしてはいけないのであり、「おかしい」と国民に声をあげ
てもらいたいと思う。

暫定税率の廃止か存続を巡って国会で論戦が続いているが、民主党の提出法案
について財務金融委員会で、暫定税率の廃止による2兆6千億円の不足を地方を
困らせずにどう穴埋めするのか質問をしたら、国の道路財源からと、公債を発行
すればよいと言っている。全くの無責任な話した。

ガソリンは安ければよいと言うだけではない。ヨーロッパではガソリンからC
O₂が排出し地球温暖化に繋がるのが懸念され始めた十数年前ほどからどん
どん税金が引き上げられ今では日本の倍以上になっている。暫定税率が廃止にな
れば2兆6千億円は道路特定財源の半分近くになるので新規道路はできなくなり、
今工事中の道路もストップすることになる。もちろん道路特定財源に係わる無駄
は徹底して排除することは必要だが、必要な道路は作らなければ地方の活性化に
も繋がらないことからこの30日に再議決する予定である。

高齢者医療制度はこれまで各市町村の国民健康保険で支えてきたが、高齢化の
進展により市町村の財政が逼迫し、しかも市町村により格差が拡大していること
から制度を財政的に安定させるために新たな制度としたものである。これまで通
り75歳以上の方には一割を負担してもらい更に、若い人たちの加入している健
康保険組合にも負担を求め、規模を各都道府県単位に拡大し都道府県にも支援を
してもらおうようにした。また、担当医制の導入や医療と介護の上限を合算し医療
と介護の双方を受けている人にはこれまで以上に手厚くすることや子供達の医療
費負担も3歳から小学校入学までこれまでの3割から2割負担に軽減するなど少
しは良くなっている。しかしお年寄りに余りメリットが出せておらずいちいち振
り込む手間を省くつもりの自動振込も不興を買っている。

今、国と地方で800兆円の借金がある。高齢化が進んでも必要な社会保障費
を確保するためEU諸国の消費税は最低15%、スウェーデンは25%である。そ
の代わり社会保障は充実しておりお年寄りには不安を掛けないし仏は出生率も好
転している。世界一高齢化が進んでいる日本は5%で、これまでは団塊の世代が
働き手で高齢者が少なく「中福祉低負担」で来れたがこれからは団塊の世代が
受ける側にまわるので負担をこのままにしておくとなれば低福祉にならざるをえ
ない。例えば国民皆保険の中、税金投入を抑えんがため保険で受けられる医療は

ここまでと言うことにしたらきっとみんな私的医療保険に加入するようになり、家計の負担が増えて消費税の引き上げと同じことになってしまうだろう。消費税の引き上げを弱いものいじめというのはあたらないのではないか。要は国民がどう判断するかにかかっている。民主党はこれまで以上の高福祉と低負担を言っているが全くの絵空事だ。

これからも
社会保障をしっかり守り
子育て支援をより充実し
これ以上お年寄りに心配を掛けず
財政赤字を減らし、孫・子の代まで赤字を持ち込まず
企業活力を高め、中小企業を支援し
第一次産業の保護育成に力を入れ
安全安心を高めるため頑張りたい

以上